

第1章 バイデン政権の東アジア太平洋政策

佐々木卓也

本論文の目的は、二〇二一年一月に発足したバイデン政権（民主党）の東アジア太平洋政策を概観し、検討することである。その際、とくにトランプ前政権（共和党）の政策との連続性と非連続性に留意しながら、主な議論を展開する。

1 バイデン政権の発足

二〇二〇年十一月の大統領選挙で、バイデン前副大統領は再選をめざす現職のトランプ大統領を破り、勝利を収めた。バイデンの得票率は五一・三％、獲得した大統領選挙人は三〇六票で、トランプはそれぞれ四六・九％、二三二票であった（偶然ながら、民主党と共和

党の候補が獲得した大統領選挙人の数は、二〇一六年のそれを入れ替えたものである。バイデンは得票数でトランプに約七〇〇万票の差をつけたが、アメリカ大統領の独特の選出方法の故に、いわゆるラストベルト地帯を含む数州の帰趨が勝敗を決めた。すなわちバイデンはトランプが二〇一六年に勝利したペンシルバニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州を奪還したことと、長く共和党の地盤であったジョージア州とアリゾナ州を僅差ながらおさえたことが決定的であった。

バイデン新大統領は一九四二年一月生まれの史上最高齢の大統領である。彼の大統領就任前の立法府と行政府における外交経験の豊富さは、おそらくニクソン（共和党）やブッシュ（父、共和党）のそれに匹敵するであろう。バイデンは三六年にわたる上院議員在職中、早くから外交委員会に所属し、二〇〇〇年代に外交委員長を四年間務めた。オバマ政権（民主党）では副大統領として、日本を含む多くの国々——その数は五〇カ国を超える——を訪れ、各国首脳と会談を重ねた。そもそもオバマが二〇〇八年にバイデンを副大統領候補に選んだのは、中央政界での彼の長いキャリアと外交経験を評価したからであった。バイデンの外交的な立場はオバマと同様、戦後アメリカ外交の主流であるリベラルな国際主義——民主主義、自由で開放的な経済・金融・貿易体制を中核の理念とする——のそれであ

る。

バイデン政権の副大統領にはハリスが女性で、しかも有色人種（父はジャマイカ、母はインドからの移民である）として初めて就いた。彼女はカリフォルニア州の検察官、州司法長官を経て四年間連邦上院議員を務めており、上院議員時代の主要な活躍の場は司法委員会であった。したがって彼女の政治的関心は法務、公民権問題など内政にあり、国際経験には乏しい。正副大統領のどちらかが西海岸のカリフォルニア州を政治的基盤とするのは、一九五〇年代のニクソンと一九八〇年代のレーガン（共和党）以来のことである。

バイデンは国務長官にプリンケン、国務副長官にシャーマン、国防長官にオースティン、退役陸軍大将、国家安全保障問題担当大統領補佐官にサリバ、国家安全保障会議（NSC）のインド太平洋調整官にキャンベルを起用した。いずれもオバマ政権で外交・安保政策を担ったベテランであるが、キャンベルを除き、主にヨーロッパ、中東の国際問題でキャリアを積んでいる（ただしシャーマンは国務次官として二〇一五年一月に結ばれた慰安婦問題をめぐる日韓合意の立役者の一人である。他ならぬバイデン自身、副大統領時代、安倍晋三首相と朴槿恵大統領の間を取り持ったことを認めている）。それだけにバイデン政権の東アジア太平洋政策の遂行にあり、過去の民主党政権で東アジア太平洋担当の国防次官補代理、国務省次官補を務め、

アジアの国際関係に詳しいキャンベルの役割が重要であろう。キャンベルはオバマ政権下で「旋回」、「再均衡」を進めたH・クリントン國務長官の片腕であった。

東アジア太平洋担当の國務次官補には、キャリア外交官でアジア問題専門家のクリテンブリックが、インド太平洋担当（二〇一八年に東アジア太平洋より改称）の国防次官補には、バイデン副大統領時代の補佐官で、中国専門家のラトナーが就任した。駐日大使には、下院議員、オバマ政権の大統領首席補佐官、シカゴ市長を歴任したエマニュエルが指名され、上院の承認を経て、二〇二二年一月に東京に着任した。ハガティ前大使（現在上院議員）が二〇一九年夏に離日して以来、駐日大使のポストは約二年半空席であったが、それがようやく解消された。エマニュエルは内政で専らキャリアを重ねたが（第一次湾岸戦争でイスラエル軍に志願し従軍した経験をもつ）、バイデン大統領に近い。中国大使には元國務次官のバーンズが就任した。重要な同盟国である韓国とオーストラリアの大使にはそれぞれ、ベテランの外交官であるゴールドバーグ、元駐日大使のカロライン・ケネディの指名が発表された。

ただしバイデン政権の國務省を含む全体の人事は、党派対立のあおりを受けて、順調ではない。エマニュエルの人事も、全くかわりのない他の問題をめぐる共和党上院議員の批判の余波で、上院の審議、承認が遅れてしまった。バイデン政権が発足してすでに一年

が過ぎたが、上院の承認を要する人事の充足の程度は、重要な政府高官ポストが最後まで埋まらなかったトランプ政権に比べて高いものの、同じ時期のG・W・ブッシュ政権（共和党）、オバマ政権に比べて低い。国内の政治対立の厳しさの一端を物語る事態であり、大使人事の遅延は外交の効果的な遂行に大きな支障を与えるであろう。

2 バイデン政権の東アジア太平洋政策——トランプ政権との非連続性

バイデンは二〇二一年一月二〇日の大統領就任演説で、民主主義の理念を謳い、コロナ禍で国民に結束と団結を呼びかけ、アメリカは「今一度世界を照らすかがり火」になると宣言した。これは、四年前に露骨な自国優先の「アメリカ第一」主義を標榜したトランプ前大統領の就任演説とは異なり、高い格調に満ちた内容であった。バイデン政権はすぐに、パリ協定への復帰、世界保健機関（WHO）からの脱退手続きの中止の決定、国際連合人権理事会、パレスチナ難民救済事業機関への復帰を表明し、またイラン核合意復帰をめぐりイラン政府との話し合いを始めるなど、国際協調路線への回帰を印象づけた。大統領が自ら、一月の気候変動枠組条約締結会議（COP26 英エジンバラ）に出席したことも、トランプ外交との相違を印象づけた。

バイデン政権は三月に「暫定的な国家安全保障戦略指針」を発表し、アメリカは「中産階級」の力を増進する経済・通商政策の実施、国内の経済再建と民主主義の再活性化を進めると述べて、内政と外交の連動性を確認した。その上で、アメリカが同盟国・友好国とともに民主主義の再活性化に努め、国際的な指導力の回復をはかり、「戦略的な競争にある」中国に対して優位に立つと声明したのである。この文書によると、中国は「安定し開放的な国際体制に持続的挑戦を行う経済、外交、軍事、技術力を結集する潜在力をもつ唯一の競争国」であった。

バイデン大統領は三月の初めての記者会見と四月二八日の上下両院合同会議演説で、アメリカは「再び動き始めている。世界を再び主導する」と単独主義・孤立主義的なトランプ路線への決別を強調し、米中の「競争」は「二一世紀の民主主義国家と専制主義国家の有用性をめぐる闘いだ」と言明した。さらに國務省の世界人権報告書（三月）と信教自由報告書（五月）は、新疆・ウイグル自治区や香港での中国の人権弾圧を非難し、前者を「ジェノサイド」と形容したのである。

バイデン政権は理念的な言辞で対中関係を語るが、冷戦最盛期のように中華人民共和国を「中共 Communist China」と呼び、中国共産党体制の変革を公然と求めたポンペオ前国

務長官に比べ、その調子をはるかに抑制的である。大統領は九月二一日の国連総会演説で、中国に言及することなく、アメリカは「新たな冷戦や硬直した陣営に分かれた世界」を望んでいないと語り、アフガニスタン撤退後「最も重要な意義を持つ」インド太平洋などの地域に対して、同盟国、友好国とともに焦点をあてることを強調した。アメリカ政府当局者は米中の対立は米ソ冷戦とは異なり、あくまでも体制間の競争、競合であって、アメリカは中国の体制に「変化」を求めるものでない（サリバン補佐官）と説明している。

バイデン政権のアジア政策を具体的に説明したのが、キャンベルが二〇二一年一月に外交専門雑誌に発表した論文「アメリカはいかにしてアジアの秩序を支えるか——均衡と正統性を回復する戦略」であろう。ここでキャンベルはインド太平洋の体制の「均衡」と「正統性」に「脅威」を与えている二つの問題があると述べ、その一つは中国の経済的・軍事的台頭であり、もう一つがアメリカであると指摘して、この地域の「あらゆる要素」を危うくした前大統領の言動を批判した。その上でキャンベルはアメリカが同盟国と友好国と協働して、この地域の均衡と正統性を回復し、中国の行動を「抑止する」こと、中国に対してこのような地域秩序に中国の「居場所」があり、「競争的ながら平和的な地域に利益」があることを説得しなければならぬと説いたのである。

この論文が示すように、あるいはキャンベル自身が二〇二一年春、「最善の中国政策こそが実際のところ、良いアジア政策である」と語ったように、バイデン政権の東アジア太平洋政策は何よりも中国を念頭に策定されている。その際、バイデン政権は同盟国と友好国との協調を重視する。ポンペオ前国務長官は「新たな民主主義諸国の同盟」（二〇二〇年七月）を呼びかけたことがあったが、トランプ政権はそれに向けて具体的な行動をとることはなく、むしろ同盟諸国には極めて冷淡で、時には敵対的さえあった。これに対してバイデンは同盟をアメリカの「最大の資産」と位置づけ、アメリカの相対的な力の低下を補完する役割を期待している。プリンケン国務長官が二〇二一年一月のインタビューで語ったように、アメリカが単独で中国に立ち向かう場合、世界の国内総生産（GDP）の二五％を背景にするだけであるが、同盟国と一緒にであれば、その二倍の経済力を背景に中国に向き合うことができるのである。

同盟国・友好国との協力では、まずこの地域の重要な同盟国である日本、そして韓国との関係の強化があった。二〇二一年四月の日米首脳会談後の共同声明は、「自由で開かれたインド太平洋」の推進、日米安全保障条約第五条の尖閣諸島への適用の確認、「東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試み」と「南シナ海における、中国の不法な海洋権益

に関する主張及び活動」への反対、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を表明した。日米共同声明における台湾への言及は、一九六九年以来のことである。また五月の米韓首脳会談も、「台湾海峡の平和と安定の維持の重要性」を強調するとともに、安全保障、経済面での協力を前面に押し出し、前政権下で自由貿易協定の改定、在韓米軍の経費負担問題で亀裂が入った米韓関係の修復をはかった。

さらに日米豪印四カ国戦略対話(クアッド)の活用がある。すでにトランプ政権時代にクアッド外相会議が始まったが、バイデン政権はこれを首脳会談化し、二〇二一年三月にオンラインで、九月には対面でワシントンで開催した。三月の会談では、「自由で開かれたインド太平洋」のヴィジョンを謳い、九月の会談では、「インド太平洋に改めて関与すること」を確認し、「法の支配、航空と上空飛行の自由、紛争の平和的解決、民主的価値」などへの支持を表明した。さらに共同声明は、高速通信規格「5G」や半導体などのサプライチェーン、気候変動、宇宙・サイバー、新型コロナウイルスのワクチン供給をめぐる協力を約束した。このクアッド首脳会談の直前に、米英豪は安全保障協力の新たな枠組みAUKUSを創設し、バイデンはこの三カ国のみならず世界が「自由で開かれたインド太平洋」の平和と安定にかかっていると述べた。AUKUSも明らかに中国を念頭に置いた新たな

安保の枠組みである。

アメリカの同盟国・友好国との関係強化は続いた。二〇二一年六月の主要七カ国首脳会議（G7サミット、英コーンウォール）はこの種の共同宣言で初めて、中国に対して新疆と香港の人権と基本的自由の尊重を求めたほか、「包摂的で、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の維持の重要性」、「台湾海峡の平和と安定」、東シナ海と南シナ海の現状を変更し緊張を高める「一方的な試み」への反対を表明した。二〇年のG7サミットはコロナ禍のために開催されず、一九年のG7サミットはトランプ大統領の反対で合意文書はわずか一頁にとどまり事実上の失敗に終わっただけに、二一年のG7サミットは久しぶりに参加国の協調と結束を誇示する機会となった。

バイデン政権はまた、欧州連合（EU）および北大西洋条約機構（NATO）諸国に対し、アジア太平洋に目を向けるように働きかけている。NATOは六月の首脳会談後の宣言で、「中国の野心的で強硬な振る舞いは、ルールに基づく国際秩序や同盟国の安全保障に構造的な挑戦をもたらす体制的な挑戦」であると声明した。二〇二一年に入り、英、仏、独、オランダは日本近海に軍艦を派遣し、日本の海上自衛隊、米豪海軍などと共同の演習を行った。マクロン仏大統領はトランプ政権時代にNATOは「脳死状態」にあると述べたが、

バイデン政権下でNATOは再活性化し、アジア太平洋への関与を強化している。

この間、バイデン政権は東アジア、東南アジア、インドなどへ副大統領、國務長官、国防長官、國務次官、商務長官、米通商代表部(USTR)代表などを次々と派遣し、アジアに対する関心と関与を示している。この点もまた前政権との相違が顕著である。二〇二一年一月上旬にクリテンブリンク國務次官補が九月の就任以来初めて日本と韓国を訪問した。バイデン自身、米大統領として東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議に四年ぶりに、東アジア首脳会議には五年ぶりに(オンライン)出席し、ASEANとの関係は「死活的に重要」であると語ったのである。

3 バイデン政権の東アジア太平洋政策——トランプ政権との連続性

バイデン政権の中国政策にはトランプ政権のそれを踏襲した重要な部分がある。まず通商政策では、中国に科した関税の維持、前政権でまとまった対中貿易合意の遵守、安全保障を理由にした米製品の輸出、中国の対米投資審査の強化、米政府調達の際の一部中国製品・サービスの排除に関する方針の継続、中国ハイテク企業のアメリカ市場からの締め出しの強化・拡大を進め、さらには新疆・ウイグル地区で人権侵害に加担する中国企業の製

品の米輸出に対する措置を強化した。

バイデン政権はまた、二〇二一年七月に期限が切れた「大統領貿易促進法（TPA）」の更新を議会に求めなかった。合衆国憲法の規定により対外通商規制権は議会に帰属するため、行政府は対外的な通商交渉を行う際に、TPAの付与を議会に求めてきたが、バイデン政権はTPAの失効を容認することで、国内産業の競争力の強化を優先し、新たな貿易交渉を当面行わない姿勢を明らかにしたのである。タイUSTR代表は十一月、前政権下で脱退した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に復帰する可能性を否定した上で、同盟国、友好国との経済連携の意向を示し、バイデン大統領も東アジア首脳会議で、「インド太平洋地域での新たな経済枠組み」を表明したのである。オバマ元大統領がかつてアジアにおける再均衡の「中心的な柱」と位置付けたTPPへの復帰はあり得ないことを再確認したのである。

中国に対する軍事的警戒論についても、バイデン政権下で変化はない。むしろ、中国海軍の南シナ海、東シナ海における活発な行動、中国空軍機による台湾の防空識別圏への進入の急増、中国の中距離核ミサイルの拡充、極超音速兵器の実験を背景に、中国脅威論が高揚している。インド太平洋軍司令官であったデーヴィッドソンは退任する直前の二〇二

一年三月の上院軍事委員会の公聴会で、中国軍の六年以内の台湾侵攻の恐れを証言し、衝撃を与えた（ただしその後ミリー統合参謀本部議長はデーヴィッドソン発言を事実上取り消している）。米国防省は十一月の報告書で、二〇三〇年までに中国は核弾頭の保有数を現在の五倍の一〇〇〇発に増やすと警告した。

中国に強い態度で対処することについて、国内では超党派の合意がある。内政で対立が絶えない民主党と共和党であるが、皮肉にも中国政策は「超党派政策の唯一最後の砦」と化している。世論調査もアメリカ人の対中観は悪化していることを示しており、中国を好ましく見ない人は二〇一八年の四六%から二一年三月には六七%に増え、八月の調査では、中国が台湾に侵攻した場合、米軍が台湾防衛のために派遣することに賛成する人が初めて五二%と過半数を超えた。バイデン大統領自身、台湾の防衛に関してアメリカは「コミットメント」があると発言し（台湾関係法の規定にそのような義務はない）、一〇月には米の海兵隊と特殊部隊が長年、台湾の陸・海軍部隊を訓練していたことが明るみに出た。

アメリカの台湾関係は引き続き進展している。二〇二一年一月のバイデン大統領の就任式には、断交後初めて台湾の駐米代表が招請され、三月末には、台湾と外交関係を有する数少ない国家であるパラオ共和国の大統領が訪台した際、米駐パラオ大使がこれに随行し

た。アメリカの現役の大使が台湾を訪れるのは、米華断交以来初めてのことであった。

アメリカ政界の要人の台湾訪問は前政権と同様、頻繁に実施されている。二〇二一年には四回、超党派の議員、元政府高官の台湾訪問が行われた。まず四月にバイデン政権の意向を受け、ブッシュ政権（子）で国務副長官を務めたアーミテージ（共和党）とオバマ政権で国務副長官を務めたスタインバーグ（民主党）、バイデン大統領と親しいことで知られるドッド元上院議員（民主党）、六月に二〇年の大統領選挙では副大統領候補にも目されたダックワース上院議員（軍事委員会）ら三名の民主・共和両党の上院議員、一月に共和党の上両院議員と軍関係者ら一三名、そしてタカノ民主党下院議員（下院復員兵委員長）ら五名の下院議員が訪台し、台湾の政財界の要人と会見した。二〇二二年三月にはバイデン政権はマレン元統合参謀本部議長ら五名の元政府要人を送り、その直後にポンペオ前国務長官が「私人」の立場で訪台し、蔡英文総統らと会見した。ポンペオは滞在中、アメリカが「自由な主権国家である中華民国」を外交承認するように求めたのである。ポンペオの訪台は米華断交後、アメリカの国務長官経験者による初めての訪台であった。中国政府はこの種の訪台に激しく反発しているが、トランプ政権時代に議会が主導して成立した米台の政府高官の相互訪問を促す台湾旅行法、台湾の国際的立場と安全保障に理解を示す「タイペイ法」、

台湾が「自由で開かれたインド太平洋戦略の重要な一部である」と謳った台湾保証法を背景に、アメリカの要人の訪台が恒常化している。ブリンケン国務長官はさらに二〇二一年一〇月、台湾の国連機関への参加を求める声明を発表し、とくにWHOと国際民間航空機関（ICAO）を例に挙げたのである。ヨーロッパ議会も二〇二一年一月、初めて公式訪問団を台北に送った。

バイデン大統領は一二月に、選挙公約である「民主主義サミット」を開催し、台湾を含む百カ国を超える国と地域の指導者を招請した。招請されなかった主な国は中国とロシアであった。このサミットは、権威主義からの防衛、腐敗との戦い、人権の尊重をテーマに民主主義国家の結束と強力を促す狙いがあったが、この種の会合を開催すること自体にアメリカを中心とする民主主義諸国家の苦しい国際環境がある。

バイデン大統領は二度の電話会談を経て、二〇二一年一月一六日にオンラインながら初めて習近平国家主席と会談をおこなった。両首脳は気候変動問題での協力を約束したものの、それ以外の人権、台湾、貿易をめぐる意見の隔たりには大きなものがあった。とくに台湾について、バイデンはアメリカは軍事的支援を続けるものの、台湾の独立を支持せず、「一つの中国」政策を堅持する姿勢を示したが、習は台湾の独立問題で「一線」を越え

ないように警告した。米中の歩み寄りには難しく、対立は長期化するであろう。

4 バイデン外交と揺らぐ国内基盤

バイデン政権は二〇二二年二月に「アメリカ合衆国のインド太平洋戦略」を発表し、改めて「自由で開かれたインド太平洋」の実現を訴え、アメリカの目標は「中国を変えること」ではないと主張した。しかしこの文書においてもバイデン政権はこの地域における経済的枠組みは二〇二二年の早い時期に打ち出すと語るのみで、なおも具体性を欠いていた。この文書が示すように、政権発足後いまだに新たな通商戦略を打ち出せないところに、バイデン政権が国内で直面する厳しい政治状況がある。

実際、二〇二一年秋以降バイデン政権の足元が揺らいでいる。上院では民主党と共和党がそれぞれ五〇議席で拮抗しており、下院では民主党が共和党を僅かに一〇議席を上回っているに過ぎない。ギャップ世論調査によると、二〇二一年一月に五七％で出発したバイデン大統領の支持率は九月に四二％にまで落ち込み、支持率と不支持率が逆転した。その後この傾向はすっかり定着し、支持率は二〇二二年一月には四〇％に低落した後、若干持ち直したものの、三月でも四二％に過ぎない。有権者の不満は、政府の経済・雇用政策、

物価の上昇、新型コロナウイルス感染症対策に向けられている。米軍のアフガニスタンからの拙速な撤退とタリバン政権の復活も、バイデン政権の大きな失点となっている。

バイデン政権は発足以来、新型コロナウイルス感染症対策を軸とする経済対策法をはじめ、一月には一兆ドルを超える大型インフラ投資法案を成立させた。しかしこの大型インフラ投資法は政権が当初もくろんだ規模の半分に過ぎず、財政規律を主張する民主党保守派との党内調整に手間取り、さらに共和党に配慮した結果であった。民主党内では左派を中心に、政府の対応に対する大きな不満が残っている。しかも貧困対策などの社会保障と気候変動への対策を柱とする約二兆ドルの法案は、一二月に下院を通過したものの、上院では身内のマンチン上院議員（ウェストバージニア州）の反対で成立の目処がたっていない。ウェストバージニア州は二〇一六年と二〇二〇年の大統領選挙でトランプ候補がいずれも約七〇%の得票率を得て圧勝した保守的な州である。

さらに全米の注目を集めた十一月の二つの州知事選挙の結果は、バイデン政権に打撃を与えた。まず二〇二〇年の大統領選挙で、バイデンが一〇%の差でトランプを抑えたバージニア州では、トランプに近い共和党候補が民主党候補に二%の得票率差で勝利した。ニュージャージー州の知事選挙では現職の民主党候補が勝利を収めたものの、共和党候補

に得票率でわずか一%の差にまで追い込まれた上での辛勝であった。ニュージャージー州はバイデンがトランプに一六%の差をつけて圧勝した州であった。

共和党は依然としてトランプ前大統領の強い影響下にある。共和党支持者の約七割は、二〇二〇年の大統領選挙に不正があったと信じ、バイデン大統領の政治的正統性を認めていない。民主党が優位な下院は二〇二一年一月六日の連邦議会事堂襲撃事件をめぐり特別委員会を設置したが（上院も調査委員会を設けようとし、共和党の反対で頓挫した）、調査は共和党の激しい反対に遭遇しており、この委員会に参加した共和党議員は委員会設置に賛成した二名の共和党議員に過ぎない（他の共和党議員全員は設置に反対投票を行った）。この二名の共和党議員のうちの一人は二〇二二年の中間選挙への不出馬を表明し、もう一人のチェイニー下院議員（ワイオミング州。父は元副大統領）は議会襲撃事件をめぐりトランプ前大統領の責任を問い、彼を非難したことから、共和党下院指導部のポストを追われたばかりか、共和党全国委員会から譴責決議を受けた。さらに、中間選挙を前にした予備選挙では対立候補がマッカーシー党院内総務の支持を受けるなど、苦戦が必至の状況である（一月にワイオミング州共和党委員会が実施した模擬投票では、チェイニーは圧倒的な差で対立候補に敗れた）。

重要な内政課題に直面し、さらにイラン核合意再建交渉、そして二〇二二年二月二四日

に始まったロシアのウクライナ侵攻への対応に忙殺され、バイデン政権は大胆な通商戦略を打ち出すことができていない。バイデン政権はトランプ政権が科したEUと日本から輸入する鉄鋼に対する課税を一部撤廃することに同意し、同盟諸国の不満の解消に努めたが、全面的な撤廃には応じなかった。関税維持を求める労働組合と鉄鋼業界に対する配慮の結果であり、「中産階級的外交」を奉じるバイデン政権は前政権の通商政策の基本を放棄しないことを示している。

アメリカの確たる通商戦略の不在を横目に、中国は二〇二一年九月にTPPへの、一月にデジタル経済連携協定への加盟申請を発表した。アメリカとインドが未加入のまま、東アジアを中心に一五カ国が署名する地域的包括的経済連携協定(RCEP)——米抜きでTPPを上回る経済効果があると見込まれている——が二〇二二年一月に発効した。アジア太平洋の通商秩序をめぐる、アメリカは明らかに中国に後れをとっている。

5 多難な前途——おわりに代えて

二〇二二年二月に北京にて一四年ぶりに五輪が開催された。二〇〇八年の北京夏季五輪の開会式には、ブッシュ(子)大統領、サルコジ仏大統領など世界の八〇カ国近い首脳が

参加したのとは対照的に、北京冬季五輪をめぐることは、アメリカをはじめ西側諸国の多くが中国の人権問題を理由に「外交ボイコット」を宣言し、外交使節団の派遣を見送った。世界の首脳クラスの出席はわずか三〇カ国程度にとどまり、中国に対する国際社会の眼差しが格段に厳しくなったことを物語っている。二〇二二年二月はまた、ニクソン大統領が北京を訪れ、周恩来首相、毛沢東共産党主席と会談してちょうど五〇年の記念すべき時であったが、アメリカではこれを祝福する雰囲気ではない。中国に対する眼差しはすっかり醒めている。

アメリカの中国に対する厳しい姿勢は、トランプ前政権下で本格化したのが、その「アメリカ第一主義」にもとづく自国本位の孤立主義的な外交は、アメリカの国際的信認と国際的立場の低落を招いた。バイデン政権はリベラルな国際主義外交に復帰し、同盟国・友好国と連携しながら対中国政策を進めており、それに対しては超党派の支持がある。しかし国内の「より良い再建」に向け山積する内政課題、国際的にはイラン核合意再建交渉、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に、バイデン政権が「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために、そして東アジア太平洋におけるアメリカ主導の国際秩序の維持のために、どの程度の関心と資源を持続的に費やし、どのような具体的な行動をとるのか、不透明であ

る。

とりわけロシアのウクライナ侵攻は、アメリカが対処すべき唯一の対立・競争国が中国だけではないことを如実に示した衝撃的な事件であった。ロシアの軍事行動は、中国を主要な対立国とみなすバイデン政権の隙を突いたようである。しかもロシアの軍事行動を非難し、その撤退を要求する国連安保理決議案に対して、中国のほか、クアッドの一角を占めるインド（もう一カ国はアラブ首長国連邦）が棄権したことは、インドの独自の外交的立場を改めて浮き彫りにした出来事であった。その直後のクアッド首脳会議もインドの反対で、共同文書にてロシアの軍事行動を名指しで非難することを控えた。

バイデン大統領は三月初旬の一般教書演説で、ロシアの軍事行動を激しく非難し、対口制裁を主導した国際的指導力を誇示したが、政権の過去一年の政策について有権者の五六％が「失敗」とみている。

バイデン政権は早くも内外で正念場を迎えた感が強い。

（二〇二二年三月一六日脱稿）

《参考文献》

佐橋亮 (二〇二二) 『米中对立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書

広島市立大学広島平和研究所編 (二〇二二) 『アジアの平和とガバナンス』有信堂

村田晃嗣 (二〇二二) 『トランプVSバイデン——「冷たい内戦」と「危機の20年」の狭間』PHP新書

Campbell, Kurt M., and Rush Doshi (January 12, 2021), “How America Can Shore Up Asian Order: A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy,” *Foreign Affairs*.

Sarlin Beniy, and Sahil Kapur, March 21, 2021, “Why China May Be the Last Bipartisan Issue Left in Washington,” *NBC News*: <https://www.nbcnews.com/politics/congress/why-china-may-be-last-bipartisan-issue-left-washington-n1261407> (last visited, March 15, 2022).